

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	162,121	流動負債	219,740
現金及び預金	116,251	短期借入金	100,000
貯蔵品	425	1年内返済予定の長期借入金	77,880
前払費用	9,056	リース債務	245
関係会社短期貸付金	5,355	未払金	6,720
立替金	756	関係会社未払金	1,014
未収還付法人税等	30,225	未払費用	17,574
その他	49	未払消費税等	8,695
		預り金	4,158
		賞与引当金	3,451
固定資産	1,966,897	固定負債	689,713
有形固定資産	6,016	長期借入金	620,827
建物	4,588	リース債務	465
工具、器具及び備品	781	繰延税金負債	565
リース資産	646	退職給付引当金	2,375
		役員退職慰労引当金	63,522
		資産除去債務	1,957
無形固定資産	6,020	負債合計	909,453
ソフトウェア	6,020	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,954,861	株主資本	1,219,565
関係会社株式	1,927,051	資本金	50,000
関係会社長期貸付金	23,309	資本剰余金	1,252,028
長期前払費用	701	その他資本剰余金	1,252,028
敷金	3,798	利益剰余金	224,099
		利益準備金	1,989
		その他利益剰余金	222,110
		繰越利益剰余金	222,110
		(うち当期純利益)	(31,057)
		自己株式	△306,562
		純資産合計	1,219,565
資産合計	2,129,018	負債・純資産合計	2,129,018

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 5～6年

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用目的分）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持ち株会社でありその収益は子会社からの経営指導料および受取配当金であります。経営指導料については、当社が子会社に対し経営指導を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって期間均等額で収益を計上しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価及び関係会社への貸付金の評価

① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額
関係会社株式	1,927,051千円
関係会社短期貸付金	5,355千円
関係会社長期貸付金	23,309千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理を行っております。その結果、当事業年度において、減損処理が必要な関係会社株式はないと判断しました。

また、関係会社貸付金の評価は、各関係会社の財政状態および経営成績の状況を勘案し、回収不能見込み額を見積り、貸倒引当金を計上しております。その結果、当事業年度において、貸倒引当金が必要な関係会社貸付金はないと判断しました。

当該実質価額の算定については、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、経営環境等の外部要因に関する情報や、当社および関係会社各社が用いている内部の情報(予算および過年度実績等)を用いております。関係会社の業績悪化、将来の不確実な経済条件の変動や投資計画の進捗状況等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において関係会社株式評価損(特別損失)や貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,765千円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

美濃化学スカイコーポレーション株式会社 30,000千円

3. 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 6,720千円